

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第114期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社伊予鉄グループ
【英訳名】	IYOTETSU Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 水 一 郎
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948-3222(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 白 方 幸 成
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948-3261
【事務連絡者氏名】	総務部次長 白 方 幸 成
【縦覧に供する場所】	該当事項はなし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 2018年3月	第111期 2019年3月	第112期 2020年3月	第113期 2021年3月	第114期 2022年3月
営業収益 (千円)	57,245,464	59,160,161	58,404,827	45,666,274	29,027,158
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	2,218,249	2,113,531	1,489,537	△754,325	△87,501
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,387,830	1,074,305	538,876	161,817	247,664
包括利益 (千円)	2,028,123	426,606	△706,029	△810,470	94,237
純資産額 (千円)	40,453,501	40,718,044	39,852,163	39,976,732	39,910,332
総資産額 (千円)	65,299,005	65,593,433	62,438,522	63,353,567	62,964,120
1株当たり純資産額 (円)	1,318.71	1,325.75	1,297.94	1,307.55	1,304.18
1株当たり当期純利益 (円)	46.33	35.87	18.00	5.40	8.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	60.5	62.2	61.8	62.0
自己資本利益率 (%)	3.60	2.71	1.37	0.42	0.63
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,778,957	4,317,963	1,638,601	3,176,499	1,641,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,208,290	△3,815,235	△3,591,471	△243,601	△3,403,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,534,971	△1,161,383	△132,572	△257,307	1,695,552
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,022,729	11,364,074	9,278,631	11,954,222	11,887,677
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,286 (910)	1,331 (873)	1,318 (809)	1,270 (763)	1,235 (605)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 第113期より四国名鉄運輸㈱を持分法適用範囲に含めている。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第114期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (千円)	10,262,814	3,672,498	3,689,211	2,897,356	2,689,905
経常利益 (千円)	1,173,927	644,436	726,430	335,098	331,075
当期純利益 (千円)	853,994	387,499	443,539	1,272,564	604,383
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	26,487,205	25,988,638	25,076,918	25,254,520	25,509,720
総資産額 (千円)	41,225,044	38,537,700	36,931,405	37,974,939	38,748,594
1株当たり純資産額 (円)	884.50	868.11	837.80	843.84	852.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	28.51	12.94	14.81	42.52	20.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.3	67.4	67.9	66.5	65.8
自己資本利益率 (%)	3.29	1.48	1.74	5.06	2.38
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	17.54	38.64	33.76	11.76	24.76
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	614 (75)	51 (9)	51 (7)	48 (5)	42 (6)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 当社は2018年4月1日に持株会社へ移行した。これにより、第111期の経営指標等は第110期と比較して変動している。
- 3 当社の株式は非上場、非登録であるため、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価について該当事項はない。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第114期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

1942年4月1日	伊予鉄道電気(株)は、戦時の配電統制令により、電力部門を四国配電(株)等に分離統合、鉄道事業を主体とした会社として再発足、社名を伊予鉄道(株)(現・(株)伊予鉄グループ)に変更
1944年1月1日	三共自動車(株)を合併、自動車部門を設置し、貸切自動車、乗合自動車の運輸営業を開始
1950年5月1日	四国日野ヂーゼル販売(株)(現・愛媛日野自動車(株))設立(連結子会社)
1960年2月1日	(株)伊予鉄会館設立(連結子会社)
1962年5月25日	伊予鉄面河観光(株)(1966年5月に伊予鉄観光開発(株)と社名変更)設立 (2006年10月1日 伊予鉄不動産(株)と合併し解散)
1962年11月5日	伊予鉄不動産(株)設立(連結子会社)
1965年11月30日	鉄道事業森松線運輸営業廃止(伊予立花～森松間4.4キロメートル)
1969年9月1日	(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)設立(連結子会社)
1970年9月10日	(株)伊予鉄観光社(現・(株)伊予鉄トラベル)設立(連結子会社)
1971年7月5日	伊予鉄ターミナルビル落成、(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)へ賃貸
1976年6月16日	タクシー部門を分離、伊予鉄タクシー(株)設立(連結子会社)
1977年11月13日	伊予鉄道(現・(株)伊予鉄グループ)本社ビル落成
1980年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場竣工(トラベーター付 580台)
1982年8月1日	伊予鉄ターミナルビル2階層増築工事竣工
1986年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(606台 計1,186台)
1987年9月3日	創立100周年記念式典挙行
1989年8月8日	南予地域自動車事業分離、伊予鉄南予バス(株)設立(連結子会社)
1989年8月8日	久万地域自動車事業分離、伊予鉄久万バス(株)設立 (2005年10月3日 伊予鉄南予バス(株)と合併し解散)
1990年3月15日	自動車販売修理業分離、伊予鉄オート(株)設立(連結子会社)
1993年6月12日	列車集中制御装置(C T C)運用開始
1994年3月23日	自動列車停止装置(A T S)運用開始
1998年7月18日	高浜線衣山駅～古町駅間立体交差化工事竣工
1999年7月2日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(246台 計1,432台)
2000年11月30日	イヨテツケーターサービス(株)(現・伊予鉄総合企画(株))へ100%出資(連結子会社)
2001年4月2日	(株)いよてつ友の会設立(連結子会社)
2001年10月8日	伊予鉄ターミナルビル増築工事竣工
2005年8月23日	「I C い～カード」サービススタート
2008年4月1日	松山城天守閣・松山索道施設などの指定管理業務受託
2012年9月14日	創立125周年記念式典挙行
2013年7月25日	(株)日専連えひめ子会社化(現・(株)いよてつカードサービス)(連結子会社)
2013年12月17日	いよてつ東温ソーラー発電所運用開始
2017年4月3日	伊予鉄道分割準備(株)(現・伊予鉄道(株))設立(連結子会社)
2017年4月3日	伊予鉄バス(株)設立(連結子会社)
2018年4月1日	会社分割により、鉄軌道事業、指定管理業務を伊予鉄道(株)に、乗合自動車事業、貸切自動車事業を伊予鉄バス(株)に移転し、持株会社体制に移行するとともに商号を(株)伊予鉄グループに変更
2021年4月1日	(株)デジタルテクノロジー四国設立
2021年9月30日	西ビルビジネスホテル建築工事竣工

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び持分法適用関連会社3社で構成されている。主要な事業内容、各関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(1) 交通部門(4社)

事業の内容	会社名
鉄道事業、軌道事業	伊予鉄道(株)※1(A)(B)
自動車事業	伊予鉄バス(株)※1(A)、伊予鉄南予バス(株)※1
乗用自動車事業	伊予鉄タクシー(株)※1(A)(B)

(2) 流通部門(4社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)伊予鉄高島屋※1(A)、(株)いよてつデパートメントサービス※2
自動車販売修理業	愛媛日野自動車(株)※1、伊予鉄オート(株)※1(A)

(3) 不動産部門(3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、伊予鉄道(株)※1(A)(B)、松山空港ビル(株)※3

(4) その他部門(10社)

事業の内容	会社名
航空代理店事業	当社
物品販売業	(株)伊予鉄会館※1(A)
旅行業	(株)伊予鉄トラベル※1(A)
海運業	石崎汽船(株)※3
スポーツ業	伊予鉄不動産(株)※1(A)(B)
デジタル事業・広告事業	伊予鉄総合企画(株)※1(A)、(株)デジタルテクノロジー四国※2
前払式特定取引業	(株)いよてつ友の会※1※4
クレジットカード事業	(株)いよてつカードサービス※1(A)
物流関連事業	四国名鉄運輸(株)※3

- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社
 ※3 持分法適用関連会社
 ※4 当社が60%、愛媛日野自動車(株)が40%出資している。
 5 上記部門の会社数には当社および伊予鉄道(株)が重複している。
 6 当社は(A)の会社に対し施設を賃貸している。
 7 当社は(B)の会社から施設を賃借している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 関係	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
伊予鉄道(株)	松山市	100	鉄軌道事業	100	3	2	なし	業務受託等	土地建物賃貸借
伊予鉄バス(株)	松山市	100	自動車事業	100	3	2	なし	業務受託等	土地建物賃貸
(株)伊予鉄高島屋	松山市	100	百貨店業	66	5	—	貸付	広告受託等	土地建物賃貸
愛媛日野自動車(株)	松山市	10	自動車販売修理業	100	1	—	借入	なし	なし
(株)伊予鉄会館	松山市	50	物品販売業	100	1	3	貸付 債務保証	業務委託	土地建物賃貸
伊予鉄タクシー(株)	松山市	30	乗用自動車事業	100	2	2	借入	業務委託	土地建物賃貸
(株)伊予鉄トラベル	松山市	30	旅行業	100	1	2	借入	貸切旅客取扱委託等	土地建物賃貸
伊予鉄南予バス(株)	八幡浜市	80	自動車事業	100	2	2	借入	運行・業務管理委託等	なし
伊予鉄総合企画(株)	松山市	50	デジタル事業・広告事業	100	2	1	貸付	人材派遣・業務委託等	土地建物賃貸
(株)いよてつ友の会	松山市	20	前払式特定取引業	100 (40)	2	—	借入	なし	なし
伊予鉄不動産(株)	松山市	40	スポーツ業	100	1	4	なし	業務管理運営委託等	土地建物賃貸
伊予鉄オート(株)	松山市	50	自動車販売修理業	100	1	2	借入	なし	土地建物賃貸
(株)いよてつカードサービス	松山市	75	クレジットカード事業	100	1	3	貸付 債務保証	なし	建物賃貸
(持分法適用関連会社)									
石崎汽船(株)	松山市	168	海運業	42	3	2	なし	なし	なし
松山空港ビル(株)	松山市	1,125	不動産賃貸業	29	1	1	なし	なし	なし
四国名鉄運輸(株)	松山市	100	物流関連事業	20	2	1	なし	なし	なし

- (注) 1 連結子会社と他の連結子会社との関係内容については、愛媛日野自動車(株)は伊予鉄バス(株)、伊予鉄タクシー(株)及び伊予鉄南予バス(株)へ車両販売、(株)いよてつ友の会は(株)伊予鉄高島屋から業務委託、伊予鉄オート(株)は伊予鉄バス(株)、伊予鉄タクシー(株)及び伊予鉄南予バス(株)から車両整備委託、伊予鉄道(株)は伊予鉄バス(株)から業務委託を受けている。役員の兼任は、当社の役員及び従業員が各関係会社の役員を兼任している。
- 2 特定子会社に該当する会社はない。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合である。
- 4 有価証券届出書、有価証券報告書を提出している会社はない。
- 5 伊予鉄道(株)、(株)伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)については、売上高が連結売上高の10%を超えている。

主要な損益情報等

伊予鉄道(株)

①売上高	3,268,005千円
②経常損失(△)	△126,917千円
③当期純損失(△)	△33,410千円
④純資産額	5,327,553千円
⑤総資産額	6,767,771千円

(株)伊予鉄高島屋

①売上高	10,519,545千円
②経常利益	241,740千円
③当期純利益	157,795千円
④純資産額	2,664,060千円
⑤総資産額	12,802,239千円

愛媛日野自動車(株)

①売上高	6,158,008千円
②経常利益	333,477千円
③当期純利益	219,551千円
④純資産額	7,641,662千円
⑤総資産額	9,280,592千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
591 (120)	317 (168)	30 (4)	270 (310)	27 (3)	1,235 (605)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
42 (6)	40.3	16.5	4,692

不動産部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
15 (3)	27 (3)	42 (6)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

伊予鉄労働組合(伊予鉄道㈱・伊予鉄バス㈱・伊予鉄タクシー㈱・伊予鉄南予バス㈱を含む)は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は680人、伊予鉄高島屋労働組合は組合員数316人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化による市場の縮小などにより、大きく変化していくことが予想される。また、新型コロナウイルスの影響により、事業の根幹を成す「人の移動」が自粛され、今まで経験したことがない先行き不透明な経営環境となっている。しかしこの危機をむしろチャンスと捉え、コロナ後に求められるサービスやデジタル化への対応を図り、変化する事業環境の中であっても成長し続ける『強い伊予鉄グループ』を目指していく。そのためにも、持株会社体制のもと、一層グループ一丸となった経営を推進し、最大の使命である「安全・安心」の徹底と良質なサービス・商品の提供を続け、経営基盤の強化と連結業績の向上に努めていく。

2022年度には、松山市が進めている「松山市駅前広場整備事業」の工事が始まり、この広場整備により公共交通の乗り継ぎが快適で便利になるほか、にぎわいの空間創出による、中心市街地の活性化が期待されている。今後も行政や地域と連携し、松山市駅前がさらに魅力的な空間になるよう取り組んでいく。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

当社グループは、交通・観光・まちづくりを柱に、地域とともに歩む総合企業グループを目指して事業展開している。現在も、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、安全輸送の確保を基本として継続的な設備投資を行い、利用客の増加を目指し経営基盤の強化に努めている。

しかし、当社グループの中核事業である交通事業では、鉄道・バスなど公共輸送機関としての性格上、厳格な法規制の下に事業を行っている。このため、社会情勢の変化に対応した機動的な事業運営が制限され損失を被る可能性がある。また、自動車事業においては、規制緩和により異業種からの新規参入が容易になり、更なる競争激化が予想される。加えて、依然として続くモータリゼーションや少子高齢化、消費の低迷、原油価格の高騰や自然災害、ウクライナ情勢の緊迫化、新型コロナウイルス等による「人の移動」の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」のワクチン接種が進展し、経済活動の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、変異株の感染拡大などにより、影響は長期化している。さらにウクライナ情勢の緊迫化により、世界経済は一層不透明な状況となった。

このような情勢のなか、伊予鉄グループでは、交通・観光・まちづくりを柱とした総合企業グループとして、各種施策を実施した。12月には、持続可能な環境に優しい公共交通機関に向けて地域や行政と連携し、ハード・ソフト両面から環境保全に関する活動に積極的に取り組んだことが評価され、国土交通省より「令和3年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰」を受賞した。また「安心・安全」を最大の使命とする経営理念のもと、グループ全従業員を対象としたワクチンの職域接種を迅速に実施するなど、様々なコロナ感染防止策に努めた。しかしながらコロナ禍で、「人の移動」やそれに伴う消費行動の低迷が続き、極めて厳しい経営状況となった。

この結果、当連結会計年度の経営成績については、営業収益について新型コロナウイルスの影響による物品販売業などの減収により、前連結会計年度に比べ36.4%減の290億2,715万8千円となり、諸経費節減に努めたものの、運輸業等営業費及び売上原価と販売費及び一般管理費を控除した営業損失は、4,157万3千円（前連結会計年度は営業損失14億9,693万3千円）となった。

営業外損益については、持分法による投資損失の増加などにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、4,592万7千円の損失計上となった。

以上の結果、経常損失は8,750万1千円（前連結会計年度は経常損失7億5,432万5千円）となった。

特別損益については、固定資産売却益などにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額は7億234万3千円の利益計上となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ6.2%増の6億1,484万1千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ53.1%増の2億4,766万4千円となった。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、営業収益は187億7,879万7千円減少し、売上原価は184億3,147万5千円減少し、販売費及び一般管理費は3億4,732万2千円減少している。また、営業損益以下の各段階損益及び利益剰余金の期首残高への影響はない。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

① 交通部門

鉄軌道事業において、伊予鉄道(株)では、市内電車に流線形のデザインや乗り心地の良さが好評な低床式の新型LRT車両を2両追加導入し、現在10両が運行している。郊外電車では、PCまくらぎ及びレール交換工事による安全性の向上を図るとともに、駅のスロープや点字ブロックの設置を進め、バリアフリー化に努めた。また、持続的な車両及び設備更新のため、郊外・市内電車の運賃改定を12月に実施した。

自動車事業において、伊予鉄バス(株)では、新型コロナウイルスの影響による急速な需要縮小に対応するため、一部の高速バスの運休・減便など、実情に即した効率的な運行に努めた。デジタル化推進策として、空港リムジンバスでは、全日本空輸(株)とMaaS（ICTを活用し、様々な交通手段を一つのサービスで結合する仕組み）による連携に取り組み、乗車券購入の手間を軽減するデジタルチケットを導入した。一般路線では、昨年導入した「伊予鉄MaaS」をさらに拡大し、市内中心エリアが24時間乗り放題となる新たなサービスを開始した。これらデジタル化による非接触型サービスは感染症対策にも有効であり、安心してご利用いただけるサービスとして利用促進を図った。また、高速バスの新たな需要創出のため、小児運賃が最大95%割引となる「こども格安キャンペーン」を期間限定で実施した。また、貸切バス部門では、旅行の自粛により需要は低調に推移したものの、ワクチン接種会場への送迎バスを自治体から受注するなど、収益の確保に努めた。

なお、鉄道・バスの新たな顧客作りを目的に、「復元運行20周年を迎えた坊っちゃん列車」「10両体制となった新型LRT車両」「レトロなバス車両」などテーマごとに、施設見学や撮影会を盛り込んだイベントを実施した。また、松山市駅にオープンした「レフ松山市駅 by ベッセルホテルズ」に設置された客室「伊予鉄ルーム」のアレンジには企画段階から協力し、室内には鉄道沿線をイメージしたジオラマや引退車両の運転台などが設置された。

伊予鉄南予バス(株)では、営業エリアにおいて県内でも特に著しく人口減少、少子高齢化が進行しており、大変厳しい経営環境にある。昨年より続く新型コロナウイルスの影響については、一時的に回復の兆しが見えていたものの、新型株の蔓延により移動需要が大きく減少し非常に厳しい状況ではあるが、全従業員が一丸となり感染防止に努めながら業務を遂行している。

以上の結果、鉄軌道事業営業収益は前年度に比べ5.1%増の28億4,998万5千円となり、自動車事業営業収益は前年度に比べ13.1%増の26億5,776万9千円となった。

乗用自動車事業において、伊予鉄タクシー(株)では、新型コロナウイルスの影響により厳しい経営環境が続くなか、観光庁の「既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業」と連携し、道後宿泊者を対象に無料で観光地などを巡る事業を道後温泉旅館協同組合と共同で実施した。

以上の結果、乗用自動車事業営業収益は前年度に比べ8.9%増の2億4,703万1千円となった。

この結果、交通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ10.0%増の52億5,952万円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2021/4～2022/3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	2,849,985	5.1
自動車事業	2,657,769	13.1
乗用自動車事業	247,031	8.9
消去	495,266	△1.8
営業収益	5,259,520	10.0

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別		単位	当連結会計年度 (2021/4～2022/3)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0
営業キロ		キロ	43.5	0.0
客車走行キロ		キロ	5,201,935	△1.1
延人キロ		千キロ	70,860	1.2
旅客人員	定期	千人	7,520	△1.5
	定期外	千人	7,004	5.6
	計	千人	14,525	1.8
旅客運輸収入	定期	千円	1,034,763	2.3
	定期外	千円	1,427,275	10.2
	計	千円	2,462,039	6.7
運輸雑収		千円	387,946	△4.0
収入合計		千円	2,849,985	5.1
乗車効率		%	12.0	5.8

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均客車定員}}$ による

(自動車事業の運輸成績)

種別		単位	当連結会計年度 (2021/4～2022/3)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0
走行キロ		千キロ	9,318	1.2
旅客人員		千人	5,477	0.1
旅客運送収入		千円	2,057,908	14.5
運送雑収		千円	599,861	8.7
収入合計		千円	2,657,769	13.1

(乗用自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (2021/4～2022/3)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
走行キロ	千キロ	1,305	6.4
旅客人員	千人	200	△4.8
旅客運送収入	千円	215,823	10.1
運送雑収	千円	31,208	1.1
収入合計	千円	247,031	8.9

② 流通部門

百貨店業において、㈱伊予鉄高島屋では、新型コロナウイルスの感染状況が個人消費に大きく影響し、大変厳しい状況で推移した。このような中、顧客の価値観や行動変化への対応を重要課題とし、非来店ニーズに対応したりモート接客や電話受注などに積極的に取り組んだ。また、話題性ある期間限定の店舗展開や地下食品館への新規店導入など、魅力的な売場づくりに取り組み、新たな需要の創出を図った。

以上の結果、百貨店業営業収益は前年度に比べ60.2%減の105億1,954万5千円となった。

自動車販売修理業において、愛媛日野自動車㈱では、更新需要の縮小と、保有増ペースの鈍化、新型コロナウイルス蔓延長期化による影響、更に半導体不足による供給影響もあり、大型中型を合わせた普通トラック及び小型トラックともに低調に推移した。また、伊予鉄オート㈱では、国内外で感染拡大が収まらない新型コロナウイルスの影響により、販売のみならず生産においても半導体の供給不足及び部品・組み立て工場の操業停止等に伴う減産が断続的に続き、中古車販売ともに厳しい状況で推移した。

以上の結果、自動車販売修理業営業収益は前年度に比べ18.4%減の69億2,832万3千円となった。

この結果、流通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ50.7%減の169億1,841万2千円(消去後)となった。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は183億5,952万9千円減少している。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2021/4～2022/3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	10,519,545	△60.2
自動車販売修理業	6,928,323	△18.4
消去	529,455	△13.3
営業収益	16,918,412	△50.7

③ 不動産部門

不動産賃貸業において、当社では、社有地の有効活用や賃貸マンション・月極駐車場等の営業を強化し、安定した賃貸収入確保に努めた。また、観光・まちづくり戦略の一環として、松山市駅西隣りに建設していたホテルが竣工し、12月に「レフ松山市駅 by ベッセルホテルズ」がオープンした。

この結果、不動産部門の営業収益は前連結会計年度に比べ6.1%減の14億5,979万4千円(消去後)となった。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は9,398万2千円減少している。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2021/4～2022/3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	3,091,899	△5.9
消去	1,632,105	△5.7
営業収益	1,459,794	△6.1

④ その他部門

航空代理店事業において、当社では、前年に続き新型コロナウイルスの影響による松山空港発着便の運休や自粛により大幅な減収となった。

以上の結果、航空代理店事業営業収益は前年度に比べ26.1%減の1,602万6千円となった。

物品販売業において、㈱伊予鉄会館では、事業再編として、5月にいよてつ高島屋の東雲・ロゼットスカイカフェ・ピアガーデンを退店した。需要回復の見通しが厳しい宴会・飲食部門の事業縮小を図るとともに、サービスエリア、松山空港、松山観光港などにおける物品販売をメインとした経営に移行した。

以上の結果、物品販売業営業収益は前年度に比べ3.2%増の16億1,456万7千円となった。

旅行業において、㈱伊予鉄トラベルでは、新型コロナウイルスの影響によりツアーの催行が中止されるなど、非常に厳しい状況が続いた。観光需要を喚起することを目的とした「愛媛県内宿泊割引キャンペーン」により一時的に持ち直したものの、安定した需要の回復には至らなかった。

以上の結果、旅行業営業収益は前年度に比べ15.2%増の1億4,892万6千円となった。

デジタル事業・広告事業において、伊予鉄総合企画㈱では、企業の業務効率化への需要に対応し、RPAなどを活用したデジタル化の推進、デジタルを活用した業務の一括受託などを積極的に展開した。広告事業では、コロナ禍で企業の広告費が減少傾向にある中、低コストで導入できるWEB広告の提案営業を積極的に行った。

以上の結果、デジタル事業・広告事業営業収益は前年度に比べ8.4%増の31億8,031万7千円となった。

前払式特定取引業において、㈱いよてつ友の会では、コロナ感染拡大期により、伊予鉄高島屋の入店客数・売上高にも大きな影響があった中、増加傾向にあるお買物カード残高の利用促進に向けて、「ご利用キャンペーン」を実施した。

以上の結果、前払式特定取引業営業収益は前年度に比べ5.0%増の2億2,416万7千円となった。

スポーツ業において、伊予鉄不動産㈱では、イヨテツスポーツセンター及びボウリングセンターの施設を安心してご利用いただけるよう、感染防止対策を徹底し営業した。北京冬季オリンピック・パラリンピックの効果もあり、アイススケート場の来場者が増加した。

以上の結果、スポーツ業営業収益は前年度に比べ13.8%増の6億9,095万3千円となった。

クレジットカード事業において、㈱いよてつカードサービスでは、大手カード会社との競争激化に加え、スマートフォンを利用したキャッシュレス決済サービスの急速な普及により大変厳しい状況で推移した。2021年1月からは損害保険事業を開始し、新たな営業展開を図った。

以上の結果、クレジットカード事業営業収益は前年度に比べ2.3%増の3億9,680万9千円となった。

この結果、その他部門の営業収益は前連結会計年度に比べ8.1%増の53億8,943万1千円(消去後)となった。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は3億2,528万6千円減少している。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2021/4～2022/3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
航空代理店事業	16,026	△26.1
物品販売業	1,614,567	3.2
旅行業	148,926	15.2
デジタル事業・広告事業	3,180,317	8.4
前払式特定取引業	224,167	5.0
スポーツ業	690,953	13.8
クレジットカード事業	396,809	2.3
消去	882,337	1.2
営業収益	5,389,431	8.1

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりである。

当社グループの流通部門を除く運輸部門他は、サービス業が多い。そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示すことにしていないが、販売の状況については、各セグメントごとの業績に関連付けて示している。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ0.6%減の629億6,412万円となった。

流動資産は、商品及び製品が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1.5%減の204億9,075万9千円となった。

固定資産は、投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べ0.2%減の424億7,336万円となった。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1.4%減の230億5,378万7千円となった。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ11.6%減の156億4,879万1千円となった。

固定負債は、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ30.4%増の74億499万6千円となった。

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ0.2%減の399億1,033万2千円となった。

今後も、当社グループは、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、利用客の利便性の向上や収益性の増加を目的とした効率的な設備投資を継続的に行い、財務基盤の強化に努めて行く考えである。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、118億8,767万7千円(対前連結会計年度末6,654万4千円減少)となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億4,149万4千円(対前連結会計年度15億3,500万5千円減少)となった。これは主に仕入債務の減少と法人税等の支払によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34億359万1千円(対前連結会計年度31億5,990万円増加)となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16億9,555万2千円(前連結会計年度は、2億5,730万7千円の支出)となった。これは主に長期借入金の借入によるものである。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、安全輸送の完遂を最優先課題とし、バス車両等の設備投資を自己資金及び借入金にて継続的に実施していく予定である。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いているが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性がある。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はなし。

5 【研究開発活動】

該当事項はなし。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、利用客の利便性の向上や環境負荷の軽減を目的として継続的に設備投資を行った。具体的なセグメントごとの設備投資については、次のとおりである。

不動産部門において、伊予鉄市駅西ビル建築他工事（3,187,902千円）が完了した。交通部門において、輸送力強化のため、新型低床LRT車両を2両(99,000千円)を購入した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2022年3月31日現在におけるセグメントごとの概要、帳簿価額並びに従業員数([]内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載)は次のとおりである。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
交通部門	3,661,726	1,633,610	1,446,618 (531,192)	79,957	28,004	42,088	6,892,005	591[120]
流通部門	4,919,154	186,020	1,493,725 (22,791)	57,250	160	276,464	6,932,774	317[168]
不動産部門	10,494,609	645,118	4,838,734 (1,843,056)	—	80	53,824	16,032,367	30[4]
その他部門	955,439	31,909	870,542 (13,027)	24,908	423	120,083	2,003,306	270[310]
小計	20,030,929	2,496,659	8,649,620 (2,410,066)	162,115	28,668	492,460	31,860,453	1,208[602]
消去又は全社	126,131	△15,957	△254,247 (10,721)	—	—	25,413	△118,659	27[3]
合計	20,157,061	2,480,701	8,395,372 (2,420,787)	162,115	28,668	517,873	31,741,793	1,235[605]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
不動産部門	10,494,609	645,118	4,838,734 (1,843,056)	—	80	53,824	16,032,367	15[3]
その他部門	—	—	—	—	—	0	0	—[—]
小計	10,494,609	645,118	4,838,734 (1,843,056)	—	80	53,824	16,032,367	15[3]
消去又は全社	202,706	—	3,821 (10,721)	—	—	25,413	231,941	27[3]
合計	10,697,315	645,118	4,842,556 (1,853,777)	—	80	79,238	16,264,309	42[6]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

② 不動産部門

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄ターミナルビル(注) 1	松山市	4,131,885	8,010	2,555
伊予鉄会館ビル(注) 2	松山市	45,550	641	8,065
伊予鉄西ビル	松山市	2,942,225	722	529
伊予鉄立花ビル	松山市	290,316	—	—
伊予鉄大手町ビル	松山市	14,019	—	—
伊予鉄古町ビル	松山市	28,636	—	—
伊予鉄郡中ビル	伊予市	301,701	—	—
伊予鉄上一万ビル(注) 3	松山市	341,803	605	5
梅津寺公園	松山市	99,461	50,665	10,148
伊予鉄久米ビル	松山市	246,364	8,866	345,768
伊予鉄久米第二ビル	松山市	226,799	1,340	9,228
伊予鉄行徳ビル	市川市	61,749	246	20,033
伊予鉄市駅西駐車場	松山市	925,129	7,630	2,092
いよてつ東温ソーラー発電所	東温市	15,080	26,688	23,738
伊予鉄内子ビル	内子町	280,040	496	8,303
伊予鉄梅津寺ビル	松山市	107,219	352	67

(注) 1 (株)伊予鉄高島屋へ賃貸
2 (株)伊予鉄会館へ賃貸
3 伊予鉄不動産(株)へ一部賃貸

③ 全社

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄グループ本社ビル	松山市	199,455	1,480	1,085

(3) 国内子会社

子会社 事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
伊予鉄道㈱	交通部門	車両・ 駅舎他	3,279,663	1,257,162	805,675 (406,876)	—	26,970	16,424	5,385,896	285 [6]
伊予鉄バス㈱	交通部門	車両・ 営業所他	365,284	342,276	298,880 (67,170)	78,918	1,034	23,369	1,109,763	225 [47]
伊予鉄タクシー㈱ 本社	交通部門	本社・ 営業所	10,025	22,543	310,452 (2,885)	1,038	—	846	344,906	40 [40]
㈱伊予鉄高島屋 北藤原別館	流通部門	本社	92,189	—	142,574 (591)	—	—	2,125	236,888	72 [17]
㈱伊予鉄高島屋 本店舗	流通部門	百貨店	2,256,589	669	—	57,250	—	233,386	2,547,895	103 [109]
㈱伊予鉄高島屋 南館	流通部門	百貨店	790,054	12,891	343,288 (603)	—	—	6,151	1,152,385	12 [12]
㈱伊予鉄高島屋 物流センター	流通部門	物流設備	124,938	3,008	340,878 (7,406)	—	—	1,506	470,332	— [—]
愛媛日野自動車㈱ 本社	流通部門	本社・ 整備工場	1,441,383	166,707	162,931 (11,427)	—	—	12,102	1,783,124	54 [3]
㈱伊予鉄会館	その他 部門	事務所	20,098	0	144,057 (471)	—	—	30,965	195,121	5 [6]
㈱伊予鉄会館 いよてつ会館	その他 部門	貸室店舗	155,500	0	—	—	—	6,872	162,373	— [1]
伊予鉄総合企画㈱ 本社他	その他 部門	本社他	355,276	0	290,457 (525)	13,142	—	3,106	661,983	98 [54]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

(4) 在外子会社

該当事項はなし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額(千円)		着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額		
伊予鉄道㈱	新型低床LRT 車両購入	交通部門	100,000	—	2023年2月	2023年2月

(注) 1 今後の所要資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はなし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	非上場	単元株式数は1,000株である。
計	30,000,000	30,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はなし。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はなし。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はなし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はなし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1981年8月1日	10,000	30,000	500,000	1,500,000	11,099	159,719

(注) 株主割当 1 : 0.5 9,951,741株
発行価格 50円
資本組入額 50円
失権株募集 48,259株
発行価格 280円
資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	8	2	42	—	3	1,997	2,053	—
所有株式数 (単元)	1	4,391	34	1,751	—	10	23,089	29,276	724,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	15.00	0.12	5.98	—	0.03	78.69	100.00	—

(注) 自己株式78,570株は、「株式の状況(個人その他)」に78単元と「単元未満株式の状況」に570株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,458	4.88
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	1,457	4.87
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	741	2.48
愛媛信用金庫	松山市二番町4丁目2-11	400	1.34
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	300	1.00
株式会社ひめぎんソフト	松山市南持田町27番地1	267	0.89
伊予トータルサービス株式会社	松山市大手町2丁目5番地41	235	0.79
清水一郎	松山市	183	0.61
武智吉昭	松山市	158	0.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	150	0.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	150	0.50
計	—	5,502	18.38

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,198,000	29,198	—
単元未満株式	普通株式 724,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,000,000	—	—
総株主の議決権	—	29,198	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式570株が含まれている。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社伊予鉄グループ	松山市湊町4丁目4番地1	78,000	—	78,000	0.26
計	—	78,000	—	78,000	0.26

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,541	3,401
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	78,570	—	78,570	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループは、鉄軌道事業及び自動車事業を中心とする公共性の高い業種である。そのため、当社はグループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保による財務体質を強化し、長期にわたる安定的な経営基盤を確保するよう努めている。配当についても、安定配当を堅持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回を方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度における剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2.5円とし、中間配当と合わせて5円としている。

今後とも各部門にわたり事業の発展と企業体質の強化に努めたいと考えている。そのためには適切な設備投資の実施が必要であり、内部留保資金をその一部に充当していく予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2021年11月25日 取締役会決議	74,816	2.50
2022年6月28日 定時株主総会決議	74,803	2.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて、法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念として経営にあたっている。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めている。

② 企業統治に関する事項

(ア) 会社の機関の基本説明

当社は企業統治に関して、取締役会及び監査等委員会制度を基本としている。監査等委員会は4名の監査等委員である取締役で構成されているが、そのうち社外取締役は3名である。社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外取締役を選任している。

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会については、取締役会規則を制定して、原則として毎月1回開催し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要な業務執行について、取締役会決議によって決定しているが、そのうち一定の重要な業務執行については、業務執行取締役に委任することができるとしている。

監査等委員会については、原則として毎月1回開催し、監査等委員会が決定した監査計画に基づいて厳格に監査を行っている。また、当社は、監査等委員会による監査を柱とする経営監視体制を通じて内部統制システムの整備・運用状況を監視している。

なお、子会社の業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を制定し、同規程に従って適切に管理している。

(ウ) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける内部統制の構築を目指して、当社に監査室を置き当社グループ各社間の内部統制に関する協議、情報の共有化、伝達、指導等により業務の適正の確保が効率的に行われるシステムを構築する。

また、当社子会社の経営については、当社の定める関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っている。

(エ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社グループの中核事業である電車・バスの公共交通の特性から安全運行、事故防止を目的とし、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、法令遵守に留意した経営および事業運営を行っている。

(オ) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等は、次のとおりである。

取締役(監査等委員を除く)	8名	116,894千円
取締役(監査等委員)	5名	19,319千円
計	13名	136,213千円

なお、上記報酬等の額には、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金が含まれている。

③ その他の事項

(ア) 取締役の数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は17名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めている。

(イ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(ウ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(エ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	清水 一郎	1967年11月7日生	1990年4月 2014年4月 2014年6月 2015年6月 2015年6月 2015年9月 2016年5月 2016年6月 2017年4月 2017年4月 2021年4月	運輸省(現 国土交通省)入省 国土交通省退官 当社代表取締役副社長 松山空港ビル(株)代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) 石崎汽船(株)代表取締役社長(現任) (株)伊予鉄高島屋代表取締役会長(現任) 松山市駅前地下街(株)代表取締役社長(現任) 伊予鉄道分割準備(株)(現 伊予鉄道(株))代表取締役社長(現任) 伊予鉄バス(株)代表取締役社長(現任) (株)デジタルテクノロジー四国代表取締役会長(現任)	(注)2	183
専務取締役 グループ経営、監査担当	大政 憲司	1961年10月3日生	1984年3月 2015年7月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2019年6月 2020年6月	当社入社 当社総務部長兼総務課長 当社取締役自動車担当 当社取締役自動車部長 当社取締役自動車担当 当社常務取締役グループ経営、監査担当 当社専務取締役グループ経営、監査担当(現任)	(注)2	12
常務取締役 総務担当	長井 良嗣	1968年10月31日生	1991年3月 2017年4月 2019年6月 2022年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務担当 当社常務取締役総務担当(現任)	(注)2	11
常務取締役 グループ連携担当	元屋地 裕之	1959年8月30日生	1988年9月 2001年6月 2005年6月 2007年6月 2020年6月 2021年4月 2022年6月	イヨテツケーターサービス(株) (現 伊予鉄総合企画(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役グループ連携担当 (株)デジタルテクノロジー四国代表取締役社長(現任) 当社常務取締役グループ連携担当(現任)	(注)2	7
取締役 自動車担当	竹中 由紀夫	1968年4月23日生	1992年3月 2018年4月 2019年6月 2019年6月	当社入社 伊予鉄バス(株)取締役 当社取締役自動車担当(現任) 伊予鉄バス(株)代表取締役専務取締役(現任)	(注)2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 事業戦略担当	西 原 正 人	1969年1月3日生	2001年4月 2018年7月 2020年6月	当社入社 当社事業戦略部長(現任) 当社取締役事業戦略担当(現任)	(注) 2	1
取締役 鉄道担当	河 野 智 臣	1971年8月26日生	1994年3月 2019年6月 2020年6月 2020年6月	当社入社 伊予鉄道㈱取締役鉄道部長 当社取締役鉄道担当(現任) 伊予鉄道㈱代表取締役専務取締役 (現任)	(注) 2	1
取締役 (常勤監査等委員)	高 岡 浩	1965年11月2日生	1989年4月 1993年4月 1993年6月 2015年7月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2020年6月	明治生命保険相互会社入社 同社退社 当社入社 当社事業推進部長 当社取締役事業推進本部担当 当社取締役事業戦略部長 当社取締役事業戦略担当 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注) 2	5
取締役 (監査等委員)	関 啓 三	1947年1月11日生	1988年5月 2009年6月 2015年6月 2017年4月	セキ㈱代表取締役社長 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任) セキ㈱代表取締役会長(現任)	(注) 3	34
取締役 (監査等委員)	大 塚 岩 男	1952年4月7日生	2012年6月 2019年6月 2020年4月 2021年4月	㈱伊予銀行代表取締役頭取 当社取締役(監査等委員)(現任) ㈱伊予銀行代表取締役会長 ㈱伊予銀行取締役会長(現任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委員)	安 藤 潔	1964年5月1日生	1999年4月 2003年1月 2019年11月 2021年6月	弁護士登録 白石喜徳法律事務所(現 白石・安藤法律事務所)入所 白石・安藤法律事務所共同代表弁護士 同事務所代表弁護士(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	—
計						258

- (注) 1 取締役関啓三氏、大塚岩男氏及び安藤潔氏は、社外取締役である。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりである。
委員長 高岡浩氏、委員 関啓三氏、委員 大塚岩男氏、委員 安藤潔氏

②社外役員の状況

社外取締役の関啓三氏はセキ㈱代表取締役会長であり、当社と同社は一般的な取引条件の下で、同社からの印刷物購入等の取引を行っている。大塚岩男氏は㈱伊予銀行取締役会長であり、当社と同行は一般的な取引条件の下で、同行からの資金借入等の取引を行っている。安藤潔氏は白石・安藤法律事務所代表弁護士であり、当社と同事務所は一般的な取引条件の下で、同事務所への法律相談等の取引を行っている。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の充実を図るため監査室(人員は監査等委員会を補助する担当取締役1名以上及び使用人2名による)を設置し、監査等委員会、会計監査人と連携しながら、本社並びにグループ各社の業務監査及び会計監査を効率的に実施している。

監査等委員会は、社外取締役3名を含む監査等委員4名で構成され、監査等委員会で決定した監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、代表取締役から必要に応じ説明及び報告を受けている。また、会計監査人とは年数回の会議や監査等委員会への出席を通じて意見交換を行っている。

当事業年度において当社は監査等委員会を11回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
高岡 浩	11回	11回
関 啓三	11回	11回
大塚 岩男	11回	10回
安藤 潔	8回	8回

監査等委員会における主な検討事項として、取締役の職務執行の状況、内部統制システムの整備状況、子会社の経営管理状況等の事項を検討している。

また、常勤の監査等委員の活動として、取締役会など重要な会議への出席および主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役(監査等委員である取締役を除く)又は使用人へその説明を求め、経営管理状況の把握に努めている。その他、監査室および会計監査人との間においては三者による協議の実施や監査計画の共有を行うなど、相互の連係による効果的かつ効率的な監査体制の構築を図っている。

② 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

会計監査人については、えひめ有限責任監査法人と監査契約(会社法及び金融商品取引法に基づく)を締結し、適正な会計監査を受けている。また、監査等委員会が選定した監査等委員および代表取締役とは年数回のディスカッション等を実施し、適宜、報告を行い適切な助言・指導を得ている。

なお、業務を執行した会計監査人は以下のとおりである。

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 山田 智章

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 近藤 壮

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士試験合格者等1名である。

b. 継続監査期間

18年間

③ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,430	—	12,430	—
連結子会社	3,450	—	3,450	—
計	15,880	—	15,880	—

b.監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はなし。

c.その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はなし。

d.監査報酬の決定方針

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

e.監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けたうえで、監査計画の内容、監査の実施状況及び報酬見積の算出根拠などを確認検討した結果、適切であると判断したためである。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はなし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はなし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,694,222	12,627,677
受取手形及び売掛金	4,463,016	※6 4,818,267
商品及び製品	2,408,038	1,724,238
原材料及び貯蔵品	495,361	499,083
その他	804,710	873,924
貸倒引当金	△57,310	△52,431
流動資産合計	20,808,038	20,490,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 18,102,895	※4 20,157,061
機械装置及び運搬具（純額）	※4 2,737,914	※4 2,480,701
土地	※4 8,365,628	※4 8,395,372
リース資産（純額）	224,538	162,115
建設仮勘定	1,542,516	28,668
その他（純額）	※4 575,966	※4 517,873
有形固定資産合計	※1 31,549,460	※1 31,741,793
無形固定資産		
ソフトウェア	374,874	407,377
ソフトウェア仮勘定	27,239	—
その他	178,645	107,265
無形固定資産合計	580,759	514,642
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 9,093,479	※3 8,941,960
繰延税金資産	616,559	683,366
その他	917,970	863,878
貸倒引当金	△212,700	△272,282
投資その他の資産合計	10,415,309	10,216,923
固定資産合計	42,545,529	42,473,360
資産合計	63,353,567	62,964,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,294,299	3,419,070
短期借入金	※4, ※5 2,262,461	※4, ※5 2,430,312
リース債務	141,463	92,514
未払消費税等	661,277	292,116
未払法人税等	805,476	50,330
前受金	5,379,298	※7 5,931,022
賞与引当金	265,699	270,914
役員賞与引当金	4,050	2,950
商品券等回収引当金	646,556	424,263
設備関係未払金	1,020,360	546,490
その他	2,215,816	2,188,806
流動負債合計	17,696,758	15,648,791
固定負債		
長期借入金	※4 1,774,010	※4 3,607,554
リース債務	231,188	145,276
繰延税金負債	40,888	33,903
利息返還損失引当金	51,420	42,131
役員退職慰労引当金	239,958	234,872
退職給付に係る負債	2,936,262	2,876,112
その他	406,347	465,146
固定負債合計	5,680,076	7,404,996
負債合計	23,376,834	23,053,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	159,719	159,719
利益剰余金	35,560,542	35,658,571
自己株式	△39,567	△42,968
株主資本合計	37,180,694	37,275,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,963,927	1,751,876
退職給付に係る調整累計額	△12,197	△3,970
その他の包括利益累計額合計	1,951,729	1,747,906
非支配株主持分	844,308	887,104
純資産合計	39,976,732	39,910,332
負債純資産合計	63,353,567	62,964,120

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	45,666,274	※6 29,027,158
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 35,399,932	※2 17,788,993
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,763,275	※1, ※2 11,279,739
営業費合計	47,163,207	29,068,732
営業損失(△)	△1,496,933	△41,573
営業外収益		
受取利息	4,568	2,701
受取配当金	124,663	136,797
助成金収入	628,960	191,042
債務勘定整理益	22,230	23,037
雑収入	267,777	161,043
営業外収益合計	1,048,200	514,622
営業外費用		
支払利息	21,669	25,560
持分法による投資損失	237,484	437,526
整理商品券回収損	12,459	12,270
雑支出	33,978	85,192
営業外費用合計	305,592	560,550
経常損失(△)	△754,325	△87,501
特別利益		
固定資産売却益	※3 50,665	※3 635,790
投資有価証券売却益	1,892,802	—
工事負担金等受入額	354,512	343,853
補助金収入	—	202,000
その他	3,130	31,500
特別利益合計	2,301,109	1,213,144
特別損失		
固定資産除却損	※4 84,607	※4 156,898
固定資産圧縮損	354,512	343,853
減損損失	※5 256,391	—
感染症関連損失	246,230	—
その他	26,094	10,048
特別損失合計	967,836	510,800
税金等調整前当期純利益	578,948	614,841
法人税、住民税及び事業税	871,416	307,289
法人税等調整額	△299,320	3,557
法人税等合計	572,096	310,846
当期純利益	6,851	303,995
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△154,966	△56,330
親会社株主に帰属する当期純利益	161,817	247,664

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,851	303,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△916,169	△201,898
退職給付に係る調整額	99,805	710
持分法適用会社に対する持分相当額	△958	△8,569
その他の包括利益合計	※1 △817,322	※1 △209,757
包括利益	△810,470	94,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△657,836	43,841
非支配株主に係る包括利益	△152,633	50,396

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	34,456,341	△37,558	36,078,502
当期変動額					
剰余金の配当			△149,649		△149,649
親会社株主に帰属する当期純利益			161,817		161,817
自己株式の取得				△2,008	△2,008
持分法の適用範囲の変動			1,092,032		1,092,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,104,200	△2,008	1,102,192
当期末残高	1,500,000	159,719	35,560,542	△39,567	37,180,694

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,883,685	△112,301	2,771,384	1,002,276	39,852,163
当期変動額					
剰余金の配当					△149,649
親会社株主に帰属する当期純利益					161,817
自己株式の取得					△2,008
持分法の適用範囲の変動					1,092,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△919,758	100,103	△819,654	△157,968	△977,622
当期変動額合計	△919,758	100,103	△819,654	△157,968	124,569
当期末残高	1,963,927	△12,197	1,951,729	844,308	39,976,732

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	35,560,542	△39,567	37,180,694
当期変動額					
剰余金の配当			△149,636		△149,636
親会社株主に帰属する当期純利益			247,664		247,664
自己株式の取得				△3,401	△3,401
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	98,028	△3,401	94,627
当期末残高	1,500,000	159,719	35,658,571	△42,968	37,275,321

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,963,927	△12,197	1,951,729	844,308	39,976,732
当期変動額					
剰余金の配当					△149,636
親会社株主に帰属する当期純利益					247,664
自己株式の取得					△3,401
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212,050	8,227	△203,823	42,796	△161,027
当期変動額合計	△212,050	8,227	△203,823	42,796	△66,400
当期末残高	1,751,876	△3,970	1,747,906	887,104	39,910,332

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578,948	614,841
減価償却費	2,344,096	2,259,417
減損損失	256,391	—
持分法による投資損益 (△は益)	237,484	437,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,995	54,702
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	95,389	△222,292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△130,113	△60,150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106,768	△5,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125,925	5,215
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,360	△1,100
受取利息及び受取配当金	△129,231	△139,498
支払利息	30,837	34,728
有形固定資産除却損	81,026	46,839
有形固定資産売却損益 (△は益)	△52,099	△640,012
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	13,745	△9,289
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,892,802	—
売上債権の増減額 (△は増加)	981,053	△92,046
棚卸資産の増減額 (△は増加)	501,086	680,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△758,496	△1,324,253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	421,647	△369,160
その他	993,950	1,493,517
小計	3,322,864	2,763,977
利息及び配当金の受取額	154,336	162,174
利息の支払額	△25,411	△33,616
法人税等の支払額	△275,289	△1,251,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,176,499	1,641,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,000	△710,000
定期預金の払戻による収入	230,000	710,000
投資有価証券の取得による支出	△270	△609,430
投資有価証券の売却による収入	2,191,191	2,430
工事負担金等受入による収入	350,054	404,003
有形固定資産の取得による支出	△2,833,188	△3,941,289
有形固定資産の売却による収入	66,370	744,027
無形固定資産の取得による支出	△103,887	△78,347
その他	66,128	75,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,601	△3,403,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100,000	4,167,500
短期借入金の返済による支出	△4,064,000	△4,440,000
長期借入れによる収入	1,210,000	2,970,000
長期借入金の返済による支出	△344,049	△696,105
配当金の支払額	△149,649	△149,636
非支配株主への配当金の支払額	△7,600	△7,600
自己株式の取得による支出	△2,008	△3,401
その他	—	△145,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,307	1,695,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,675,590	△66,544
現金及び現金同等物の期首残高	9,278,631	11,954,222
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,954,222	※1 11,887,677

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

伊予鉄道(株)、伊予鉄バス(株)、(株)伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄南予バス(株)、伊予鉄総合企画(株)、(株)いよてつ友の会、伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)、(株)いよてつカードサービス

(2) 非連結子会社の名称

(株)いよてつデパートメントサービス、(株)デジタルテクノロジー四国

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

会社等の名称

石崎汽船(株)、松山空港ビル(株)、四国名鉄運輸(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)いよてつデパートメントサービス、(株)デジタルテクノロジー四国

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

松山市駅前地下街(株)、松山総合開発(株)、愛媛ゴルフ(株)

関連会社としなかった理由

当社は、当該他の会社3社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているが、人事、資金及び取引等の関係を通じて、当該他の会社の財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社より除外している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる子会社は、(株)伊予鉄高島屋であり、2月末日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

- a 商品 主に売価還元原価法及び最終仕入原価法、個別法
- b 貯蔵品 主に移動平均法及び先入先出法、最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社と伊予鉄道(株)、伊予鉄バス(株)、愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄南予バス(株)、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄総合企画(株)、伊予鉄不動産(株)は定率法と定額法を併用しているが連結子会社のうち伊予鉄オート(株)は定率法、(株)伊予鉄高島屋、(株)いよてつカードサービスは定額法を採用しており、取得価額の17.9%は定率法を残りは定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準、残存価額は備忘価額としている。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

④ 商品券等回収引当金

商品券等を発行している一部の連結子会社については、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上している。

⑤ 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上している。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

「交通部門」は、鉄道、軌道、バス、タクシーによる旅客運送を行っている。「流通部門」は、百貨店業、自動車販売修理業を行っている。「不動産部門」は、不動産賃貸業を行っている。「その他部門」は、航空代理店事業、物品販売業、旅行業、デジタル事業・広告事業、前払式特定取引業、スポーツ業、クレジットカード事業を行っている。

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

(8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定である。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載の金額と同一である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断している。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断している。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っている。課税所得は、過年度実績や予算の数値などを、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報と整合的に修正し見積っている。当該見積りには、新型コロナウイルスの影響について、翌連結会計年度の上半期は引き続き影響が残るもののワクチン接種効果を加味し一定の回復影響、下半期は影響が更に緩和される仮定を置いた課税所得の見積りを行っている。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性がある。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の営業収益は18,778,797千円減少し、売上原価は18,431,475千円減少し、販売費及び一般管理費は347,322千円減少している。また、営業損益以下の各段階損益及び利益剰余金の期首残高への影響はない。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「商品券等回収引当金」の一部は、当連結会計年度より「前受金」に含めて表示している。また、自社商品券については契約負債、他社でも使用可能な全国百貨店共通商品券等については金融負債として処理している。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っていない。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産	48,963,930千円	50,414,302千円

2 工事負担金等による有形固定資産の取得原価の圧縮累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	14,591,503千円	14,927,949千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,301,785千円	3,839,219千円

※4 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
建物及び構築物	395,912千円	(389,543千円)	371,653千円	(365,284千円)
機械装置及び運搬具	26,495千円	(26,495千円)	22,142千円	(22,142千円)
土地	444,318千円	(300,260千円)	442,938千円	(298,880千円)
その他	33,091千円	(33,091千円)	23,369千円	(23,369千円)
計	899,818千円	(749,391千円)	860,103千円	(709,676千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
短期借入金	263,000千円	(250,000千円)	263,000千円	(250,000千円)
長期借入金	39,000千円	(一千円)	26,000千円	(一千円)
計	302,000千円	(250,000千円)	289,000千円	(250,000千円)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

※5 当社及び連結子会社(伊予鉄道㈱、伊予鉄バス㈱、㈱伊予鉄会館、㈱伊予鉄高島屋、㈱いよてつカードサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	12,420,000千円	12,420,000千円
借入実行残高	1,650,000千円	1,377,500千円
差引額	10,770,000千円	11,042,500千円

※6 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	288,663千円
売掛金	4,529,604千円

※7 前受金のうち、契約負債の金額は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	4,944,765千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	5,129,942千円	4,880,131千円
経費	4,632,239千円	4,363,518千円
諸税	510,112千円	520,466千円
減価償却費	1,490,980千円	1,515,622千円
計	11,763,275千円	11,279,739千円

(注) 運輸業等営業費については、鉄道事業会計規則に準じて販売費及び一般管理費の区分はしていない。

※ 2 退職給付費用及び引当金繰入額の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入額	265,699千円	270,914千円
役員賞与引当金繰入額	4,050千円	2,950千円
利息返還損失引当金繰入額	32,579千円	5,704千円
退職給付費用	269,606千円	246,788千円
役員退職慰労引当金繰入額	44,567千円	43,355千円

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	50,665千円	635,790千円

※ 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	47,254千円	28,483千円
機械装置及び運搬具	2,641千円	821千円
その他	1,966千円	1,255千円
撤去費用	32,744千円	126,337千円
計	84,607千円	156,898千円

※ 5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
伊予鉄会館店舗 (松山市)	店舗	建物等
伊予鉄高島屋八幡浜支店 (八幡浜市)	店舗	土地及び建物等

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、管理会計上の事業セグメントを基準として資産のグルーピングを行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループの一部の店舗について、閉店の決定を行ったため、減損損失を計上した。その内訳は、伊予鉄会館店舗61,534千円(内、建物50,615千円、その他10,918千円)及び伊予鉄高島屋八幡浜支店194,856千円(内、建物50,475千円、土地144,185千円、その他195千円)である。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額等に基づき算出している。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はなし。

※ 6 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載している。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	577,556千円	△290,831千円
組替調整額	△1,892,802千円	一千円
税効果調整前	△1,315,245千円	△290,831千円
税効果額	399,076千円	88,932千円
その他有価証券評価差額金	△916,169千円	△201,898千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	73,504千円	△7,021千円
組替調整額	76,279千円	19,314千円
税効果調整前	149,783千円	12,293千円
税効果額	△49,977千円	△11,582千円
退職給付に係る調整額	99,805千円	710千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△958千円	△8,569千円
その他の包括利益合計	△817,322千円	△209,757千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000	—	—	30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,166	3,863	—	72,029

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 3,863株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,829	2.50	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月25日 取締役会	普通株式	74,820	2.50	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,819	2.50	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000	—	—	30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,029	6,541	—	78,570

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 6,541株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,819	2.50	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月25日 取締役会	普通株式	74,816	2.50	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,803	2.50	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	12,694,222千円	12,627,677千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△740,000千円	△740,000千円
現金及び現金同等物	11,954,222千円	11,887,677千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(車両運搬具)である。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年6ヶ月後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わしている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	3,891,185	3,891,185	—
資産計	3,891,185	3,891,185	—

(*1) 「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めていない。また、非連結子会社及び関連会社株式は、含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	900,508

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	4,202,265	4,202,265	—
資産計	4,202,265	4,202,265	—
(1) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,660,366	4,650,133	△10,232
負債計	4,660,366	4,650,133	△10,232

(*1) 「現金及び預金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	900,475

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	4,202,265	—	—	4,202,265
資産計	4,202,265	—	—	4,202,265

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	4,650,133	—	4,650,133
負債計	—	4,650,133	—	4,650,133

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,862,554	990,952	2,871,602
小計	3,862,554	990,952	2,871,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	28,630	29,241	△610
小計	28,630	29,241	△610
合計	3,891,185	1,020,193	2,870,992

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,163,047	1,581,187	2,581,859
小計	4,163,047	1,581,187	2,581,859
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	39,217	40,916	△1,698
小計	39,217	40,916	△1,698
合計	4,202,265	1,622,104	2,580,161

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,196,658	1,892,802	—
合計	2,196,658	1,892,802	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はなし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、伊予鉄道㈱、伊予鉄バス㈱は、退職一時金制度に加え、一部、確定給付企業年金制度を、㈱伊予鉄高島屋は、退職一時金制度に加え、一部、規約型確定給付企業年金制度、さらに一部、確定拠出企業年金制度を併設している。また、他の連結子会社8社は退職一時金制度を設けている。

なお、伊予鉄道㈱、伊予鉄バス㈱、㈱伊予鉄高島屋を除く連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,531,136千円	4,437,146千円
勤務費用	223,195千円	200,419千円
利息費用	20,956千円	20,516千円
数理計算上の差異の発生額	△97,576千円	15,172千円
退職給付の支払額	△240,565千円	△288,110千円
過去勤務費用の発生額	一千円	一千円
退職給付債務の期末残高	4,437,146千円	4,385,144千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,464,760千円	1,500,883千円
期待運用収益	7,238千円	7,413千円
数理計算上の差異の発生額	24,072千円	△8,151千円
事業主からの拠出額	81,082千円	81,161千円
退職給付の支払額	△76,270千円	△72,274千円
年金資産の期末残高	1,500,883千円	1,509,031千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,758,936千円	1,765,812千円
年金資産	△1,500,883千円	△1,509,031千円
	258,053千円	256,781千円
非積立型制度の退職給付債務	2,678,209千円	2,619,331千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,936,262千円	2,876,112千円
退職給付に係る負債	2,936,262千円	2,876,112千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,936,262千円	2,876,112千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	214,291千円	200,419千円
利息費用	20,944千円	20,516千円
期待運用収益	△7,238千円	△7,413千円
数理計算上の差異の費用処理額	73,454千円	46,702千円
過去勤務費用の費用処理額	△28,662千円	△27,387千円
その他	8,666千円	一千円
確定給付制度に係る退職給付費用	281,455千円	232,837千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	△28,662千円	△27,387千円
数理計算上の差異	178,446千円	39,680千円
合計	149,783千円	12,293千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	△27,387千円	一千円
未認識数理計算上の差異	44,981千円	5,300千円
合計	17,593千円	5,300千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	45%	45%
株式	12%	12%
一般勘定	41%	41%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.49～1.5%	0.49～1.5%

3 確定拠出制度

(株)伊予鉄高島屋の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,143千円、当連結会計年度 13,950千円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
賞与引当金	89,347千円	91,096千円
商品券等回収引当金	220,819千円	263,971千円
税法上の繰越欠損金	944,739千円	911,056千円
退職給付に係る負債	976,342千円	959,828千円
その他	819,591千円	800,857千円
繰延税金資産小計	3,050,839千円	3,026,810千円
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△620,430千円	△574,346千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,009,576千円	△1,043,325千円
評価性引当額小計(注) 1	△1,630,006千円	△1,617,671千円
繰延税金負債との相殺	△804,274千円	△725,772千円
繰延税金資産合計	616,559千円	683,366千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△879,399千円	△790,466千円
その他	34,236千円	30,790千円
繰延税金資産との相殺	804,274千円	725,772千円
繰延税金負債合計	△40,888千円	△33,903千円

差引：繰延税金資産(負債(△))純額 575,670千円 649,463千円

(注) 1. 評価性引当額が12,334千円減少している。この減少の主な内容は、連結子会社(株)伊予鉄高島屋において税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額が62,471千円減少したことに伴うものである。

2. 税法上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税法上の繰越欠損金(a)	207	2,736	57,336	87,899	74,780	721,778	944,739千円
評価性引当額	207	△2,736	△57,336	△87,899	△74,780	△397,469	△620,430千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	324,308	(b)324,308千円

(a) 税法上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金944,739千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産324,308千円を計上している。当該繰延税金資産324,308千円は、主に連結子会社伊予鉄バス(株)における税務上の繰越欠損金の残高228,457千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものである。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2021年3月期に税引前当期純損失539,353千円を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していない。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税法上の繰越欠損金(c)	2,736	57,336	87,899	74,780	17,692	670,610	911,056千円
評価性引当額	—	△57,336	△86,257	△71,547	△16,849	△342,355	△574,346千円
繰延税金資産	2,736	—	1,642	3,232	842	328,254	(d)336,709千円

(c) 税法上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(d) 税務上の繰越欠損金911,056千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産336,709千円を計上している。当該繰延税金資産336,709千円は、主に連結子会社伊予鉄バス(株)における税務上の繰越欠損金の残高218,126千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものである。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2022年3月期に税引前当期純損失241,136千円を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していない。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.46%	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%	1.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.55%	△1.15%
住民税均等割	3.08%	2.85%
持分法による投資損益	12.49%	21.68%
評価性引当額	73.16%	△5.59%
連結納税による影響	△18.17%	—%
配当金連結消去	13.73%	—%
その他	△2.16%	1.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.82%	50.56%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,008,317	5,805,912
	期中増減額	△202,405	3,745,402
	期末残高	5,805,912	9,551,314
期末時価		7,114,672	9,472,653

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、賃貸用のテナントビルの取得(3,016,317千円)である。
3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 （5） 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,463,016
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,818,267
契約負債（期首残高）	4,439,654
契約負債（期末残高）	4,944,765

契約負債は、主にいよてつ友の会のお買物カードに関するものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。当連結会計年度において、契約負債が505,111千円増加した主な理由は、お買物カードの積立による増加であり、これにより143,253千円増加している。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において4,493,725千円である。当該履行義務は、いよてつ友の会におけるお買物カードに関するものであり、期末日後1年以内に約70%、約20%がその後2年以内、残り約10%が数年以内に収益として認識されると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を中心に、交通、流通、不動産など地域に密着した様々な事業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通部門」、「流通部門」及び「不動産部門」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりである。

交通部門：鉄軌道事業、自動車事業、乗用自動車事業

流通部門：百貨店業、自動車販売修理業

不動産部門：不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じである。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載していない。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の流通部門の売上高が18,359,529千円減少、不動産部門の売上高が93,982千円減少、その他部門の売上高325,286千円減少している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,782,600	34,342,549	1,555,372	4,985,752	45,666,274	—	45,666,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	504,253	610,889	1,731,241	871,463	3,717,848	△3,717,848	—
計	5,286,854	34,953,438	3,286,613	5,857,215	49,384,122	△3,717,848	45,666,274
セグメント利益又は損失(△)	△1,157,901	142,935	250,659	△464,433	△1,228,740	△268,193	△1,496,933
セグメント資産	10,796,050	18,679,337	14,966,856	8,277,166	52,719,410	10,634,156	63,353,567
セグメント負債	—	—	—	—	—	—	23,376,834
その他の項目							
減価償却費	819,811	633,598	677,974	189,431	2,320,816	23,280	2,344,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	353,845	279,900	697,145	790,271	2,121,163	2,483	2,123,646

- (注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、デジタル事業・広告事業、前払式特定取引業、スポーツ業、クレジットカード事業を含んでいる。
- 2 調整額は次のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額△268,193千円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額10,634,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。
- (3) 減価償却費の調整額23,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物とソフトウェアの償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社のソフトウェアである。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業損失(△)と調整している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	4,934,057	16,918,412	1,459,794	5,295,140	28,607,404	—	28,607,404
その他の収益	325,462	—	—	94,291	419,753	—	419,753
計	5,259,520	16,918,412	1,459,794	5,389,431	29,027,158	—	29,027,158
外部顧客に対する売上高	495,266	529,455	1,632,105	882,337	3,539,164	△3,539,164	—
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,754,787	17,447,868	3,091,899	6,271,768	32,566,323	△3,539,164	29,027,158
セグメント利益又は損失(△)	△682,928	559,538	247,947	△25,850	98,707	△140,281	△41,573
セグメント資産	10,122,294	17,239,546	15,912,353	9,967,767	53,241,961	9,722,158	62,964,120
セグメント負債	—	—	—	—	—	—	23,053,787
その他の項目							
減価償却費	743,873	613,517	738,581	141,500	2,237,473	21,943	2,259,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257,680	142,474	3,419,826	271,439	4,091,421	29,320	4,120,741

- (注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、物品販売業、旅行業、デジタル事業・広告事業、前払式特定取引業、スポーツ業、クレジットカード事業を含んでいる。
- 2 調整額は次のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額△140,281千円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額9,722,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。
- (3) 減価償却費の調整額21,943千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物とソフトウェアの償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社のソフトウェアである。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業損失(△)と調整している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	流通部門	その他部門	合計
減損損失	194,856	61,534	256,391

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はなし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はなし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大塚 岩男	—	—	当社取締役 (株)伊予銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 —	資金の借入	資金の借入 (純額) 利息の支払	△221,943 15,485	借入金	1,816,737

- (注) ・上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
・上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っている。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定している。
・借入金期末残高のうち302,000千円については、建物及び構築物395,912千円、機械装置及び運搬具26,495千円、土地444,318千円、その他33,091千円を担保に供している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はなし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はなし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社である石崎汽船(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(3社)の要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	9,627,940	9,667,056
固定資産合計	12,210,259	11,529,088
流動負債合計	2,900,041	2,875,422
固定負債合計	3,546,591	3,479,248
純資産合計	15,391,566	14,841,474
売上高	17,013,453	17,418,169
税引前当期純利益	256,524	261,004
当期純利益	7,593	28,100

(注) 石崎汽船(株)は、重要性が増したため、前連結会計年度から重要な関連会社としている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,307円55銭	1,304円18銭
1株当たり当期純利益金額	5円40銭	8円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	161,817	247,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	161,817	247,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,928	29,925

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,976,732	39,910,332
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	844,308	887,104
(うち非支配株主持分)	(844,308)	(887,104)
普通株主に係る純資産額(千円)	39,132,424	39,023,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	29,927	29,921

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はなし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,377,500	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	612,461	1,052,812	0.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	141,463	92,514	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,774,010	3,607,554	0.64	2023年4月1日 ～ 2031年10月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	231,188	145,276	—	2023年4月1日 ～ 2026年8月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,409,122	6,275,656	—	—

- (注) 1 「平均利率」は、借入金等の期中取引の全てに係る加重平均率を記載している。
2 リース債務の平均利率は、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	750,456	589,339	371,064	348,753
リース債務	39,012	20,203	16,165	6,753

【資産除去債務明細表】

該当事項はなし。

(2) 【その他】

該当事項はなし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,254	1,249,950
未収金	※4 62,155	※4 697,243
未収収益	※4 96,874	※4 96,910
関係会社短期貸付金	2,452,000	2,692,000
商品	583	—
貯蔵品	43,055	33,185
前払費用	31,000	29,753
従業員に対する短期債権	506	470
その他の流動資産	※4 12,199	※4 10,944
貸倒引当金	△82,728	△157,168
流動資産合計	4,454,901	4,653,290
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 8,030,788	※2 10,469,030
構築物（純額）	※2 233,065	※2 228,284
機械装置（純額）	※2 500,611	※2 645,118
工具器具備品（純額）	※2 86,787	※2 79,238
土地	※2 4,811,432	※2 4,842,556
建設仮勘定	1,460,496	80
有形固定資産合計	15,123,182	16,264,309
無形固定資産		
ソフトウェア	193,760	178,265
ソフトウェア仮勘定	272	—
その他	10,217	8,736
無形固定資産合計	204,250	187,002
投資その他の資産		
関係会社株式	8,945,992	8,945,992
投資有価証券	4,440,276	4,759,716
出資金	2,573	2,634
関係会社長期貸付金	4,738,000	3,896,000
長期前払費用	4,252	1,120
その他の投資等	※4 61,511	38,529
投資その他の資産合計	18,192,605	17,643,992
固定資産合計	33,520,037	34,095,304
資産合計	37,974,939	38,748,594

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1,※5 1,150,000	※1,※5 877,500
関係会社短期借入金	6,260,000	6,200,000
1年内返済予定の長期借入金	167,372	410,372
未払金	※4 1,111,451	※4 302,517
買掛金	19,634	—
未払費用	5,181	5,328
未払消費税等	100,538	—
未払法人税等	573,939	1,712
預り金	59,654	67,692
前受金	82,325	114,063
賞与引当金	36,319	37,311
その他の流動負債	6,615	2,187
流動負債合計	9,573,032	8,018,685
固定負債		
長期借入金	442,099	2,595,977
関係会社長期借入金	100,000	—
繰延税金負債	276,769	208,741
退職給付引当金	520,610	526,416
役員退職慰労引当金	78,632	97,965
長期預り敷金保証金	※4 1,729,273	※4 1,791,087
固定負債合計	3,147,385	5,220,188
負債合計	12,720,418	13,238,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	159,719	159,719
資本剰余金合計	159,719	159,719
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
別途積立金	19,419,522	20,419,522
繰越利益剰余金	1,935,010	1,389,758
利益剰余金合計	21,729,533	22,184,280
自己株式	△39,567	△42,968
株主資本合計	23,349,684	23,801,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,904,835	1,708,689
評価・換算差額等合計	1,904,835	1,708,689
純資産合計	25,254,520	25,509,720
負債純資産合計	37,974,939	38,748,594

②【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	※1 2,897,356	※1 2,689,905
営業費用		
売上原価	176,897	3,170
販売費及び一般管理費	※2 2,492,354	※2 2,447,361
営業費用合計	2,669,252	2,450,532
営業利益	228,104	239,373
営業外収益		
受取利息	※1 27,092	※1 13,893
受取配当金	117,334	124,066
助成金収入	31,995	16,287
出向者退職金受入額	※1 21,418	※1 6,604
雑収入	※1 36,091	※1 31,932
営業外収益合計	233,932	192,783
営業外費用		
支払利息	※1 38,781	※1 25,496
貸倒引当金繰入額	82,728	74,440
雑支出	5,429	1,144
営業外費用合計	126,939	101,081
経常利益	335,098	331,075
特別利益		
投資有価証券売却益	1,892,802	—
固定資産売却益	36,001	596,814
その他	3,130	—
特別利益合計	1,931,933	596,814
特別損失		
固定資産除却損	—	105,970
関係会社株式評価損	310,285	—
その他	34,594	—
特別損失合計	344,880	105,970
税引前当期純利益	1,922,151	821,918
法人税、住民税及び事業税	625,624	199,647
法人税等調整額	23,962	17,887
法人税等合計	649,587	217,535
当期純利益	1,272,564	604,383

【売上原価明細表】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品売上原価							
商品期首棚卸高		1,043			583		
当期商品仕入高		176,438			2,587		
商品期末棚卸高		583	176,897	100.0	—	3,170	100.0
売上原価合計			176,897	100.0		3,170	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	19,119,522	1,112,096	20,606,618
当期変動額							
剰余金の配当						△149,649	△149,649
当期純利益						1,272,564	1,272,564
別途積立金の積立					300,000	△300,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	822,914	1,122,914
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	19,419,522	1,935,010	21,729,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△37,558	22,228,779	2,848,138	2,848,138	25,076,918
当期変動額					
剰余金の配当		△149,649			△149,649
当期純利益		1,272,564			1,272,564
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△2,008	△2,008			△2,008
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△943,303	△943,303	△943,303
当期変動額合計	△2,008	1,120,905	△943,303	△943,303	177,602
当期末残高	△39,567	23,349,684	1,904,835	1,904,835	25,254,520

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	19,419,522	1,935,010	21,729,533
当期変動額							
剰余金の配当						△149,636	△149,636
当期純利益						604,383	604,383
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	△545,252	454,747
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	20,419,522	1,389,758	22,184,280

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,567	23,349,684	1,904,835	1,904,835	25,254,520
当期変動額					
剰余金の配当		△149,636			△149,636
当期純利益		604,383			604,383
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△3,401	△3,401			△3,401
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△196,146	△196,146	△196,146
当期変動額合計	△3,401	451,346	△196,146	△196,146	255,200
当期末残高	△42,968	23,801,031	1,708,689	1,708,689	25,509,720

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 商品 売価還元法及び個別法

(2) 貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、一部定額法(ターミナルビル、西ビル、立花ビル、大手町ビル、古町ビル、西駐車場、郡中ビル、上一万ビル、久米ビル、久米第二ビル、東温ソーラー発電所に属する建物、構築物、機械装置、工具器具備品)によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

収益認識基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

不動産賃貸業においては、土地や建物の賃貸を行っており、契約期間に応じて期間経過分を収益として認識している。その他のサービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定である。

（重要な会計上の見積り）

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載の金額と同一である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一である。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより、当社が代理人として関与したと判定される取引については純額で表示している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の営業収益は93,982千円減少し、売上原価は93,222千円減少し、販売費及び一般管理費は760千円減少している。また、営業損益以下の各段階損益及び利益剰余金の期首残高への影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

※1 担保付債務は、次のとおりである。

担保付債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円
(注)当社の完全子会社である伊予鉄バス㈱より自動車事業固定資産(道路交通事業財団)について担保提供を受けている。		

※2 有形固定資産について、工事負担金ほか税法で認められた範囲内で圧縮した累計額等は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮累計額	1,926,764千円	1,926,670千円

3 偶発債務

下記会社の銀行借入金について、次の金額を限度として債務保証をしている。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
㈱伊予鉄会館	100,000千円	75,000千円
㈱いよてつカードサービス	860,000千円	820,000千円
計	960,000千円	895,000千円

下記会社の買掛金及び未払金に対する債務保証を行っている。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
伊予鉄オート㈱	37,471千円	37,677千円
㈱伊予鉄トラベル	82千円	158千円

※ 4 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未収金	28,489千円	31,999千円
未収収益	96,866千円	96,871千円
その他の流動資産	3,261千円	3,014千円
その他の投資等	21,932千円	一千円
未払金	32,422千円	25,347千円
長期預り敷金保証金	1,473,309千円	1,473,072千円

※ 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,720,000千円	3,720,000千円
借入実行残高	1,150,000千円	877,500千円
差引額	1,570,000千円	2,842,500千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	1,730,192千円	1,635,827千円
(土地建物事業収入)	(1,730,157千円ほか)	(1,634,185千円ほか)
受取利息	26,950千円	13,251千円
出向者退職金受入額	12,632千円	3,913千円
雑収入	1,377千円	1,131千円
支払利息	19,703千円	6,323千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	704,894千円	620,468千円
経費	779,940千円	724,555千円
諸税	311,650千円	341,812千円
減価償却費	695,868千円	760,525千円
計	2,492,354千円	2,447,361千円

おおよその割合

販売費	73%	74%
一般管理費	27%	26%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	8,315,992千円	8,315,992千円
関連会社株式	629,999千円	629,999千円
計	8,945,992千円	8,945,992千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
賞与引当金	11,063千円	11,365千円
未払社会保険料	1,578千円	1,623千円
会社分割に伴う関係会社株式差額	348,519千円	356,944千円
退職給付引当金	158,577千円	160,346千円
その他有価証券評価損	92,032千円	186,560千円
その他	183,074千円	97,108千円
繰延税金資産小計	794,845千円	813,948千円
評価性引当額	△237,257千円	△274,247千円
繰延税金負債との相殺	△557,588千円	△539,700千円
計	－千円	－千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△834,358千円	△748,442千円
繰延税金資産との相殺	557,588千円	539,700千円
繰延税金負債合計	276,769千円	208,741千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03%	0.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.33%	△8.10%
住民税均等割	0.14%	0.33%
評価性引当額の増減	7.47%	4.50%
その他	0.02%	△0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.79%	26.47%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「重要な会計方針 5 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略している。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社伊予銀行	3,844,286	2,306,571
四国電力株式会社	1,485,782	1,170,796
株式会社ひろぎんホールディングス	537,307	348,174
松山総合開発株式会社	5,000	250,000
株式会社愛媛朝日テレビ	4,000	200,000
株式会社愛媛銀行	127,719	119,289
株式会社あいテレビ	2,401	120,050
愛媛エフ・エー・ゼット株式会社	1,040	52,000
松山観光港ターミナル株式会社	945	47,091
松山市駅前地下街株式会社	3,000	30,000
セキ株式会社	12,000	20,376
南海放送株式会社	346	18,600
その他21銘柄	1,582,563	76,767
計	7,606,389	4,759,716

【債券】
該当事項はなし。

【その他】
該当事項はなし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	4,811,432	64,560	33,435 (－)	4,842,556	—	—	4,842,556
建物	25,838,010	3,064,840	72,907 (－)	28,829,943	18,360,912	582,905	10,469,030
構築物	920,892	18,514	4,135 (－)	935,271	706,986	23,141	228,284
機械装置	1,105,611	206,252	134,491 (－)	1,177,371	532,253	61,660	645,118
工具器具備品	651,929	40,662	82,731 (－)	609,860	530,622	27,962	79,238
建設仮勘定	1,460,496	2,268,550	3,728,966	80	—	—	80
有形固定資産計	34,788,372	5,663,379	4,056,668 (－)	36,395,084	20,130,775	695,669	16,264,309
無形固定資産							
ソフトウェア	1,038,780	54,317	24,312	1,068,784	890,519	63,839	178,265
ソフトウェア 仮勘定	272	15,234	15,506	—	—	—	—
その他	122,820	—	1,100	121,720	112,983	1,016	8,736
無形固定資産計	1,161,872	69,551	40,918	1,190,505	1,003,503	64,855	187,002
長期前払費用	4,252	—	3,131	1,120	—	—	1,120

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

建物	伊予鉄西ビルビジネスホテル建築工事	3,011,195千円
機械装置	市駅西駐車場管制システム導入	157,642千円

2 当期減少額のうち()内は、取得価額から控除している圧縮記帳額である。

3 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,728	74,440	—	157,168
賞与引当金	36,319	37,311	36,319	37,311
役員退職慰労引当金	78,632	23,811	4,478	97,965

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はなし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会における権利の行使については3月31日。 そのほか、必要あるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告する一定の日。
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	当会社の株式取扱規則に定める1,000株当たりの売買委託手数料額× $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	申請1件につき10,000円および喪失株券1枚につき500円
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	11,250株以上の株主またはその家族に電車全線パスを、19,950株以上の株主またはその家族に電車、バス全線パスを名義書換え後交付する。 なお、上記発行基準超過株数ごとに所定の家族記名パスを発行する。 (但し、家族に発行する場合は一定の条件あり。)

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第113期) | 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 | 2021年6月28日
四国財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | 事業年度
(第114期中) | 自 2021年4月1日
至 2021年9月30日 | 2021年12月27日
四国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

独立監査人の監査報告書

2022年6月8日

株式会社伊予鉄グループ
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予鉄グループの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予鉄グループ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表「注記事項（税効果会計関係）」に記載されているとおり、会社は2022年3月31日現在、繰延税金資産683,366千円、繰延税金負債33,903千円を計上している。このうち、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産336,709千円を計上しており、この繰越欠損金は主に伊予鉄バス株式会社に帰属するものである。 会社は当連結会計年度より連結納税を開始しているため、連結納税グループの将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断している。ただし、特定連結子法人に帰属する連結納税開始前に発生した繰越欠損金に係る繰延税金資産については、特定連結子法人ごとの将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮して、各特定連結子法人の回収可能性を判断している。 将来の課税所得の見積りは、連結納税グループ及び各連結子会社の翌連結会計年度の予算を基礎としているが、経営者の重要な仮定は、翌連結会計年度以降の新型コロナウイルス感染症による業績の悪影響からの回復時期及び回復度合いである。地域経済が観光業の停滞に影	当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。 ・将来一時差異及び税務上の繰越欠損金の解消スケジュールについて、税法に照らしてその適切性を検討した。 ・将来の課税所得の見積りの基礎となる各社の予算及び将来一時差異の解消見込みに関する会社の内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、各社の予算及び将来一時差異の解消見込みについて検討した。各社の予算の検討に当たっては、過去の予算と実績の比較を行い、予算の実行可能性を評価した。将来一時差異の解消見込みの検討にあたっては、各社において承認された予算との整合性を検証するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の課税所得との比較及び連結会社各社の施策を考慮した将来の課税所得の実行可能性を評価した。 ・将来の課税所得の見積りに含まれる重要な仮定である翌連結会計年度以降の新型コロナウイルス感染症による

響を受けやすいことから、会社グループ内の旅客運送業及び小売業は特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすく不確実性を伴うため、当監査法人は当該事項を「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。	業績の悪影響からの回復時期及び回復度合いについては、経営者との協議を実施するとともに、業績の悪影響からの回復時期の見込みについては連結会社間の整合性を検討した。
--	---

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月8日

株式会社伊予鉄グループ
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予鉄グループの2021年4月1日から2022年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予鉄グループの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。